

令和2年度 基本評価調書

施策名	中小・小規模企業の振興	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 山岡 庸邦	施策コード	05 — 06
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	中小企業課 経営支援係（内26-223）・小規模企業係（内26-220）・金融係（内26-364）・商工団体（内26-222）・組織化支援（内26-218）	関係課	中小企業課	政策体系コード	2(3)A

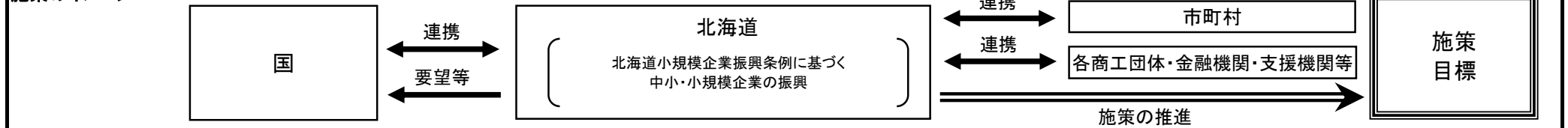
Plan（目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1）

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・中小・小規模企業は、地域の経済や雇用を支える重要な担い手であるが、人口減少に伴う需要の減退や流通構造の変化などによる競争の激化、人手不足や後継者難などに直面し、厳しい経営環境にある。</p> <p>・こうした現状を踏まえ、地域の中小・小規模企業の事業の持続的発展を図る取組を推進する必要がある。</p>	<p>・地域の経済や雇用を支える重要な役割を担っている中小・小規模企業の経営体質の強化などを図るため、企業が抱える課題を地域の関係者が連携して解決する体制づくりを進める。</p> <p>・地域に密着した小規模企業の事業活動の継続を促進するため、円滑な事業承継や創業等に向けた支援体制の整備を進める。</p> <p>・中小・小規模企業に対し、経営基盤の強化や事業の活性化を促進するために必要な資金の融資の円滑化を図る。</p>	H30	103,879,611
		R1	99,624,484
		R2	120,117,079

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【円滑な資金の供給】	2(3)A		中小・小規模企業等における資金調達の円滑化を図るための融資制度の充実 など		金融機関などによる中小・小規模企業への円滑な資金供給の実施 など
【経営体質の強化】	2(3)A	専門家派遣事業(「ミラサポ」)、「よろず支援拠点」による経営相談対応など	①国の施策に合わせたICTの利活用やキャッシュレス化の促進 ②中小企業におけるBCP策定の促進など ③水産加工関連事業者に対する、ワンストップ相談窓口の設置や専門家派遣による生産性向上支援	道が構築した「地域中小企業支援ネットワーク」において、道や民間の関係機関と連携した取組の実施など	金融機関、商工会、商工会議所などが「地域中小企業支援ネットワーク」に参画など
【創業等の促進】	2(3)A	①創業支援事業者への支援 ②起業家教育の教材・教育者用マニュアルの作成など	①地域課題の解決に取り組む起業者の事業に必要な資金調達や、起業計画策定、事業や経営ノウハウ習得の支援など ②北海道スタートアップビザ制度の運用など、多様な創業者への支援		
【事業承継の円滑化】	2(3)A	①北海道事業引継ぎ支援センターによる相談対応 ②中小企業基盤整備機構(北海道本部)が設置する事業承継コーディネーターによる対応 ③プッシュ型事業承継支援高度化事業の実施など	①事業承継サポートネットワークや専門アドバイザー登録制度を構築して事業承継を支援 ②官民連携ファンドからの資金供給による支援など ③国、事業引継ぎ支援センターと連携して設置した「北海道後継者人材バンク」の活用により、創業意欲の高い人材とのマッチングにより事業承継を支援		士業などの専門家派遣を事業承継のアドバイザーとして登録 など

施策のイメージ



前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)
施策				
事務事業				

前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

Do & Check 施策評価

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)	各部局の対応(評価時点)
事務事業	0402	中小企業支援対策費(北海道中小企業総合支援センター事業費補助金)	業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化に向けた計画について、令和元年度中に団体と協議を終わらせ、確実に策定すること。	団体から提出された人員の適正化に向けた計画についての定量的な分析を行うとともに、さらに妥当性を確保するべく、他県との比較を実施したところであり、庁内協議を進めているところ。	団体から提出された人員の適正化に向けた計画についての定量的な分析を行うとともに、さらに妥当性を確保するべく、他県との比較を実施したところであり、庁内協議を進めているところであるが、新型コロナウイルス感染症等の影響により滞っている。
	0417	商工指導団体等指導事業費(小規模事業振興指導費補助金)	平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等の検証・分析が不足しているほか、方策の趣旨を踏まえた具体策となっていないことから、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、令和元年度中に取組内容の具体化を検討すること。	小規模事業の見直し事項について、実現性・実行性のある内容とするため、他県における比較を実施したところであり、庁内協議を進めているところ。	小規模事業の見直し事項について、実現性・実行性のある内容とするため、他県における比較を実施したところであり、庁内協議を進めているところであるが、新型コロナウイルス感染症等の影響により滞っている。
	0418	北海道商工会連合会指導事業費補助金	業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化に向けた計画について、令和元年度中に団体と協議を終わらせ、確実に策定すること。	団体から提出された人員の適正化に向けた計画についての定量的な分析を行うとともに、さらに妥当性を確保するべく、他県との比較を実施したところであり、庁内協議を進めているところ。	団体から提出された人員の適正化に向けた計画についての定量的な分析を行うとともに、さらに妥当性を確保するべく、他県との比較を実施したところであり、庁内協議を進めているところであるが、新型コロナウイルス感染症等の影響により滞っている。
	0423	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化に向けた計画について、令和元年度中に団体と協議を終わらせ、確実に策定すること。	団体から提出された人員の適正化に向けた計画についての定量的な分析を行うとともに、さらに妥当性を確保するべく、他県との比較を実施したところであり、庁内協議を進めているところ。	団体から提出された人員の適正化に向けた計画についての定量的な分析を行うとともに、さらに妥当性を確保するべく、他県との比較を実施したところであり、庁内協議を進めているところであるが、新型コロナウイルス感染症等の影響により滞っている。
	0429	北海道信用保証協会損失補償金	第18次契約終了時には、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。	第18次の契約の引き下げから間もないことや保証料割引、経営支援など独自の取組を後押しする観点、また、補填割合の見直しや保証協会独自の取組の効果の検証にある程度の期間が必要なことから、第19次契約は同条件での補填割合を継続することとした。	同左

令和2年度 基本評価調書

施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	05 — 06
-----	-------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
2(3)A 【創生】 A3511 【強靱化】 B1111 B5131 【公約】 C0097	○円滑な資金供給に向けた中小企業総合振興資金などによる支援の実施や金融機関などへの積極的かつ弾力的な融資の取扱い要請を実施する。	【円滑な資金供給】 ・中小企業向けの融資制度である「中小企業総合振興資金」では、中小・小規模企業等が使いやすい制度となるように、令和2年4月に「事業承継貸付」など新たな貸付区分を設けるなどの改正を行った。また、金融機関などに対して中小企業向け金融の円滑化を要請するなどして、中小・小規模企業の資金繰りの安定化に努めた。 ○中小企業総合振興資金(※新型コロナウイルス感染症対応資金除く) 新規融資実績(H31.4~R2.6): 7,213件、88,201百万円 ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大変厳しい経営環境にある企業等の資金繰りを支援するため、売上減少の一定要件を満たしている中小企業等における3年間の利子と信用保証料の全額を道が負担する新たな融資制度「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設(R2.5~) 「新型コロナウイルス感染症対応資金」新規融資実績(R2.5~R2.7): 27,078件、5,578億円	

2(3)A	<p>【経営体質の強化】 ◎中小企業の経営資源の確保及び新事業の創出を促進するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う中小企業支援事業に要する経費の一部を補助する。 ○経営革新支援の企画調整、経営革新計画の策定指導、承認及び承認企業及び補助金交付先企業のフォローアップ ○トライアル新商品制度により、知事が認定した事業者の生産する新商品の販路開拓を支援する。 ○中小企業者等に対する受注機会の確保に関する企画調整、受注実績の調査、推進方針の見直し等を行う。 ○中小企業における事業継続計画(BCP)策定促進を図るためのセミナー開催等による、策定促進。 ○国の施策に合わせたICTの利活用やキャッシュレス化の促進。 ○水産加工関連事業者の生産性向上に向け、14(総合)振興局と連携したワンストップ相談窓口の設置や、複数回の専門家派遣による生産性向上に向けた具体的取組への支援。 ○小規模企業の経営体質の強化を図るため、小規模企業等への経営相談の実施 ○商工会・商工会議所による小規模事業者に対する経営指導等の実施</p>	<p>【経営体質の強化】 (センター補助金、経営相談)例年通り補助金の交付決定を実施。経営相談の件数は、センターで4,463件(4-6月、前年比+145件)、道総合相談窓口で3,091(同、+3,017件)と厳しい状況にある事業者からの相談を受付。 (経営革新)7月末時点で44件の経営革新計画を承認(前年比57%増) (トライアル)感染症の影響により、今年度の募集開始時期を見極めする必要あり。現状静観中。 (官公需)道の官公需における中小企業の受注機会の確保・拡大を図るため、道独自の方針である「中小企業等に対する受注機会の確保に関する推進方針」を定め、中小企業の受注機会の確保に努めてきたところ (BCP)北海道特有の自然災害対策を盛り込んだ手引き(5,000部)を振興局を通じて全道に配付、道との包括連携協定締結企業によるWebセミナー「企業における新型コロナウイルス対策のポイント」の公開や、道(建設管理課)の競争入札参加資格審査項目への追加を検討中。 (ICT、キャッシュレス)6月までのキャッシュレスポイント還元事業や9月から開始するマイナポイント事業を中心とした国の事業の周知を図ると共に、軽減税率やインボイス制度の影響緩和について国へ要望を行っているところ。 (水産加工)ワンストップ相談窓口を設置し46件(4-6月)個別相談に対応していると共に、水産経営課(振興局水産課)や各支援機関と密な連携を図っている。また、専門家派遣事業では計50社からの応募が有り、HCCAPの義務化に対応した衛生管理の取組や、生産現場改善、衛生管理などに取り組む企業に対して、伴走型の継続的な支援を行っている。 (商工会・商工会議所による経営指導等)商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業及び北海道商工会連合会が行う商工会指導事業等に対する補助を行い、小規模事業者の振興と経営改善に努めた。なお実績は元年度であり新型コロナウイルス感染症の影響はほぼなかった。(C0097) ・商工会、商工会議所による指導実績(R元実績～巡回指導・窓口指導件数:204,290件、記帳指導:12,071件、講習会の開催:3,030件、商工会・商工会議所に対する運営指導:72件)219,470件(C0097) ・商工会連合会による企業指導実績(R元実績～7,716件)</p> <p>【国費予算の提案・要望】 ○中小・小規模企業の振興に必要な国の制度や支援の充実、強化等について、国に対して提案・要望を実施している。 特に中小企業等の振興・活性化に向けては、関連施策を「国の施策及び予算に関する提案・要望」として取りまとめ、提案・要望を実施している。</p>	<p>(経営相談)感染症対策の観点から、センターでのリモート面談システムの導入を進めると共に、国の持続化給付金や家賃支援給付金など事業者が抱える悩みをワンストップで対応する窓口を設置。 (経営革新)感染症特別枠が設けられた国の補助金の審査に係る加点項目であることを踏まえた各(総合)振興局でのきめ細かに相談に応じている。 (BCP)自然災害対策に加えて、感染症対策に必要な情報を提供</p>
2(3)A	<p>【創業等の促進】 ◎地域課題の解決に取り組む道内の起業者の事業に必要な資金調達や、起業計画策定、事業や経営ノウハウ習得の支援などを行い、起業に要する経費の一部を補助する。 ○(公財)北海道中小企業総合支援センターをはじめ関係機関と連携を図り、創業に対する融資などの活用を促進する。 ○起業希望者と先輩起業家(メンター)のマッチングを行い、起業希望者が相談できる機会を提供することで、課題の解決や意欲の維持・向上を図る。 ○北海道スタートアップビザ制度の運営により、外国人が創業準備を円滑に実施出来るよう支援を行う。</p>	<p>【創業等の促進】 (地域課題解決型起業支援金) 23名から申請があり、審査の結果18名に交付決定済。 <<新型コロナウイルス感染症の影響等>> (地域課題解決型起業支援金)新型コロナの影響により、申請開始を当初予定していた4月末から、外出自粛解除後の5月8日に変更した。 (関係機関との連携)新型コロナの影響により、関係機関との連絡会議開催の目途が立っていない。 (スタートアップビザ)起業準備活動計画確認申請件数 0件 代理人等から申請に係る問い合わせは数件程度あったが、コロナの影響等により外国人の出入国が制限されていたこともあり申請はなし。</p>	

2(3)A	<p>【事業承継の円滑化】</p> <p>○国で行う各種事業承継施策を活用しながら、北海道で整備した支援体制参画機関と連携した取組を行うことで事業の承継の円滑化を図る。</p> <p>○地域における小規模企業などの事業活動の継続に向け、円滑な事業承継を進めるための人材育成を行う。</p> <p>○官民連携で設立するファンドからの資金供給により、事業承継や第二創業への支援と成功事例の創出・展開を図る。</p> <p>○国、事業引継支援センターと連携して設置した「北海道後継者人材バンク」の活用により、小規模事業者や個人事業主を主な対象とし、創業意欲の高い人材とのマッチングを支援。</p>	<p>【事業承継の円滑化】</p> <p>(プッシュ型事業承継支援高度化事業)事業承継支援の取組実績 以下、実績/KPI 51件/8,241件(事業承継診断件数) 6件/841件(事業承継計画策定件数) 1件/587件(経営者保証支援申請件数) 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 コロナの影響で各金融機関、支援機関にて事業承継ニーズの掘り起こしがほとんどできていない状況。</p> <p>(事業承継税制の活用) 特例承継計画受付件数35件 相続税・贈与税納税猶予認定件数12件 コロナの影響はほぼなし。</p> <p>(人材育成) 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 上記「プッシュ型」事業内で前年度まで実施していた事業承継関連の人材育成セミナー等に関しては、コロナの影響により開催見込みは立っていない。WEBセミナー等の方法を検討中。</p> <p>(北のふるさと事業承継支援ファンド) 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 今期の実績はゼロ。新規案件は増えてきたが、コロナの影響により金融機関における取引先の事業承継ニーズの掘り起こしが十分にできていない。</p> <p>(北海道後継者人材バンク) 後継希望者登録件数:24件 譲渡希望企業登録件数:5件 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 コロナの影響で各地域へのPR活動が遅れている。進捗は低調。</p> <p>【国費予算の提案・要望】</p> <p>○中小・小規模企業の振興に必要な国の制度や支援の充実、強化等について、国に対して提案・要望を実施している。 特に中小企業等の振興・活性化に向けては、関連施策を「国の施策及び予算に関する提案・要望」として取りまとめ、提案・要望を実施している。</p>	
【創生】 A3511 A3512			

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 —	中小・小規模企業の振興における事業の実施においては、当課又は関係課が実施する連絡会議等の機会をとらえ、協議、情報交換するなど連携を図り効果的な取組を推進	0805	建設部建設管理課	令和元年度に当方より依頼した、道の入札参加資格審査において、BCPを策定した建設業者を加点措置することについて、建設管理課にてその必要性を認識し具体的に検討中。参加資格の要項見直しは当初予定通り進んでおり、感染症の影響は僅少。
地域・民間	(株)日本政策金融公庫との連携協定に基づき、中小企業者に対する金融相談、中小企業者向け融資制度の周知、創業の活性化及び農林水産資源の活用促進に関する事業を実施するとともに、北海道信用保証協会を含めた三者で連携し、経済環境の悪化や災害、大規模倒産などによる中小企業者の資金繰りの悪化に対応するため、合同金融相談会などの金融円滑化対策を実施する。		(株)日本政策金融公庫	○日本政策金融公庫から講師を招き、道立高等技術専門学院の訓練生を対象にした「金融講習会」を開催した(R元.10 釧路)。 ○保証協会との連携強化等を目的に保証協会と道の若手職員勉強会を開催した(R元.10、R2.2)。 ≪新型コロナウイルス感染症の影響≫ ○新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業者向けに保証協会等の関係者と連携して地域施策説明会・相談会を開催した(R2.4、道内8市町)。
			北海道信用保証協会	

令和2年度 基本評価調書

施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	05 — 06
-----	-------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	
公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 過去からの経営相談の経験によりノウハウが蓄積されており、多くの相談が寄せられても対応ができる体制となっている。
		基準値	8,145	目標値	14,473	最終目標値	15,200	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 (公財)北海道中小企業総合支援センターが行った「経営相談」及び「専門相談」の件数 【アウトプット指標】 北海道総合計画に基づき、中小・小規模事業者に対する支援体制構築の進捗を図る指標として設定。	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	12,000	14,473	15,200	【外的要因】 感染症の拡大により、厳しい状況にある企業が多く、相談件数が増加している状況。
		北海道総合計画	2(3)A	増加		$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}$	実績値	15,806	—	15,806	達成率	

主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	D	D	D	
開業率		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	D	D	D	【内的要因】 地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部を助成することとしている。
		基準値	4.3	目標値	7.4	最終目標値	10	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 既存事業所に対する新規に開設された事業所数の割合 【アウトカム指標】 北海道総合計画に基づき、創業促進の進捗を図る指標として設定。	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	6.4	6.9	10	【外的要因】 (公財)北海道中小企業総合支援センターにおける相談の総件数と創業に係る相談件数はともに増加を続けており、また、創業予備軍と先輩起業家との交流による創業の促進やスタートアップビザによる外国人の起業を促進することにより開業率は着実に増加していく見込み。
		北海道総合計画	2(3)A	増加		$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}$	実績値	3.9	—	3.9	達成率	

● 本施策に成果指標を設定できない理由

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	05	—	06
-----	-------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0426	2(3)A	勤労者福祉資金貸付金	金融機関に原資を預託して、中小企業従業員、季節労働者及び離職者の生活安定と福祉向上を図るための低利融資を行う。	中小企業課		96,069	-1	0.5		0.5	100,029
0427	2(3)A	北海道勤労者信用基金協会損失補償金	(一財)北海道勤労者信用基金協会に対し、代位弁済に伴う損失に対する補償金を支払う。	中小企業課		1,372	1,372	0.5		0.5	5,332
0428	2(3)A	中小企業総合振興資金貸付金	金融機関に原資を預託して、中小企業者に対する融資を促進する。	中小企業課		113,127,000	-3,854	1.0		1.0	113,134,920
0452	2(3)A	中小企業総合振興資金利用企業に対する信用保証料補助金	新型コロナウイルス感染症緊急貸付を利用する中小企業等の保証料負担を軽減する。	中小企業課		323,000	323,000	1.5		1.5	334,880
0429	2(3)A	北海道信用保証協会損失補償金	北海道信用保証協会に対し、代位弁済に伴う損失に対する補償金を支払う。	中小企業課		408,600	264,600	1.0		1.0	416,520
0430	2(3)A	移動中小企業経営相談事業費	中小企業者に対し、道の融資制度等の周知を図るとともに、金融の相談及び経営に関する助言・指導等を行う。	中小企業課		115	115	0.5		0.5	4,075
0431	2(3)A	信用保証協会に対する指導・監督	信用保証協会法に基づく、北海道信用保証協会に対する指導及び監督に関する業務	中小企業課				0.5		0.5	3,960
0432	2(3)A	金融相談業務	金融支援施策に関する照会及び相談対応に関する業務	中小企業課				0.5		0.5	3,960
0417	2(3)A	商工団体指導事業費(小規模事業振興指導費補助金)	小規模事業者の経営基盤の強化を図るため、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会及び商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費に対し補助する。	中小企業課		3,920,011	3,920,011	0.6	1.2	1.8	3,934,267
0418	2(3)A	北海道商工会連合会指導事業費補助金	商工会の健全な運営と活動を促進するため、商工会の指導機関である北海道商工会連合会が行う指導事業に要する経費の一部に対し補助する。	中小企業課		357,882	357,882	0.3	0.0	0.3	360,258
0419	2(3)A	商工会議所指導事業費補助金	商工会議所の健全な運営と活動を促進するため、商工会議所の指導機関である(社)北海道商工会議所連合会が行う指導事業に要する経費の一部に対し補助する。	中小企業課		34,658	34,658	0.3	0.0	0.3	37,034
0420	2(3)A	商工団体指導事業費(経営対策諸費)	小規模事業振興指導費補助金の確定に係る審査事務	中小企業課		224	224	1.3	0.0	1.3	10,520
0421	2(3)A	商工会及び商工会議所、北海道商工会連合会、北海道商工会議所連合会に関すること	商工会法及び商工会議所法に基づく許認可事務、北海道商工会連合会、北海道商工会議所連合会、各商工会・商工会議所の行事、陳情対応等に関する事務、現在休止事業となっている商工会館等建設費補助金に関する事務	中小企業課		0	0	1.0	1.2	2.2	17,424

0422	2(3)A	経営改善普及事業実施体制に関すること	商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に関する企画調整等に関する事務	中小企業課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,960
0423	2(3)A	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	中小企業等協同組合法に基づき設立されている北海道中小企業団体中央会が行う中小企業等への指導事業等及び一般振興事業に対し補助する。	中小企業課		252,431	252,431	0.3	0.0	0.3	254,807
	2(3)A	高度化資金貸付事業費	・中小企業の連携、事業の共同化、中小企業の集積の活性化等に必要な資金の一部を貸付する。 ・納入通知、督促、条件変更事務、貸付先との面接、連帯保証人調査、関係機関との調整、公債費等償還に関する事務	中小企業課		379,114	10,538	3.0		3.0	403,024
0461	2(3)A	設備導入資金貸付事業費	小規模企業者等の創業及び経営基盤強化に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが実施した設備導入資金事業に係る貸付債権の管理に必要な経費を補助する。また、小規模企業者等設備導入資金貸付債権の管理を行う。	中小企業課		796		0.4		0.4	3,984
0462	2(3)A	高度化資金貸付事業費(設備貸与資金貸付金)	小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが実施する設備貸与事業に対し、必要な資金を貸し付ける。 ・貸付金収入に係る公債費等の償還に関する事務。	中小企業課		460,914	255,000	0.5		0.5	464,899
0463	2(3)A	国庫返納金業費	設備貸与資金(旧制度)、設備導入資金の制度廃止に伴う、未貸付金等の国への償還等に関する事務。	中小企業課		210,049		0.1		0.1	210,846
0401	2(3)A	その他内部管理事務	職員の服務・研修、道議世事務、文書事務、予算・決算事務等課内の庶務に関する事務全般	中小企業課	0	0	0	1.6		1.6	12,752
0402	2(3)A	中小企業支援対策費(北海道中小企業総合支援センター事業費補助金)	創造的中小企業育成条例(旧条例)における事業化資金貸付金(⑱廃止)の残高分の貸付及び事業運営に要する経費の一部を補助する。	中小企業課	0	247,252	247,252	0.4	0.0	0.4	250,440
0403	2(3)A	中小企業支援対策費(中小企業経営資源強化対策事業費)	道内中小企業の経営資源の確保及び新事業の創出を促進するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う中小企業支援事業に要する経費の一部を補助する。	中小企業課	0	23,231	23,231	0.1	0.0	0.1	24,028
0404	2(3)A	中小企業経営相談室	中小企業者等からの経営相談に対応するため、本庁及び(総合)振興局に相談窓口を設置する。	中小企業課	0	0		0.2	0.7	0.9	7,173
0405	2(3)A	(公財)北海道中小企業総合支援センターに関する事務	団体の運営等に関する事務	中小企業課	0	0		0.3	0.0	0.3	2,391
0406	2(3)A	中小企業経営革新支援	経営革新支援の企画調整、経営革新計画の策定指導、承認。承認企業及び補助金交付先企業のフォローアップ	中小企業課	0	0		0.5	2.8	3.3	26,301
0407	2(3)A	企業顕彰事務	小規模企業の振興に関する表彰事務	中小企業課	0	0		0.3	0.8	1.1	8,767
0408	2(3)A	新商品トライアル制度	知事が認定した事業者が生産する新商品を随意契約制度の活用により購入することにより販路開拓を支援する。	中小企業課	0	0		0.6	0.5	1.1	8,767
0409	2(3)A	中小企業者等の受注機会の確保に関する推進	受注機会の確保に関する企画調整、受注実績の調査、推進方針の見直し等	中小企業課	0	0		0.9	1.4	2.3	18,331
0414	2(3)A	地域課題解決型起業支援事業	地域課題の解決に取り組む道内の起業者の事業に必要な資金調達や、起業計画策定、事業や経営ノウハウ習得の支援などを行い、起業に要する経費の一部を補助する。	中小企業課	0	28,108	14,054	0.9	0.0	0.9	35,281

0415	2(3)A	北のふるさと事業承継支援ファンド投資事業有限責任組合に対する出資金	官民連携で設立するファンドからの資金供給により、事業承継や第二創業への支援と成功事例の創出・展開を図る。	中小企業課	0	24,891	24,891	0.5	0.0	0.5	28,876
0416	2(3)A	経営承継円滑化法に係る認定業務	中小企業者の事業承継に伴う納税猶予等に係る認定を行うとともに、認定後における定期的な確認を行う。	中小企業課	0	0		2.0	0.0	2.0	15,940
0450	2(3)A	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付制度に係る返還事務	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付に係る(公財)北海道中小企業総合支援センターからの償還金を、中小企業基盤整備機構に返還するとともに一般会計に繰り出しする。	中小企業課	0	212,112		0.1	0.0	0.1	212,909
0451	2(3)A	被災地企業の連携による販路・売上拡大促進事業	震災により甚大な被害を受けた被災3町において、地域の企業が連携し、地元自治体、商工団体、金融機関等が一体となり商品・サービスの開発や販路拡大に取り組み、被災3町の地域経済を活性化し復興を促進する。	中小企業課	0	9,250	4,625	0.6	0.0	0.6	14,032
0464	2(3)A	水産加工関連事業者生産性向上緊急対策事業	北海道(本庁及び14振興局)、産業支援機関等が連携した企業支援のプラットフォームを創設し、道内中小・小規模事業者に対する支援体制を構築するとともに、不漁による影響を受けとりわけ厳しい状況にある水産加工関連事業者への伴走型集中支援を実施する。	中小企業課	0	71,332	35,666	1.0	2.8	3.8	101,618
										0.0	0
										0.0	0
計					0	120,188,411	5,765,695	24	11	36	

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部署等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(3)A	1			1		D指標あり	<相談件数[A]> ・総合相談窓口などのセンターの経営コンサルティング機能を発揮するとともに、地域の支援体制の強化を図ったことが、事業効果として現れている。また、感染症の影響による相談事項が増加し、危機対応時における相談窓口としても機能している。 <開業率[D]> ・公益財団法人北海道中小企業総合支援センターにおける相談の総件数と創業に係る相談件数はともに増加を続けており、創業予備軍と先輩起業家との交流や地域課題の解決に取り組む企業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部を助成することとしており、達成率は低いものの、開業率は着実に増加していく見込み。
						-	
計	1	0	0	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	「経営体質の強化」、「事業継承の円滑化」及び「創業等の促進」を掲げ、社会情勢や道民の要望等を踏まえた課題に対応し、効果的な取組が行われているほか、地域の中小・小規模企業の事業の持続的発展を求める社会情勢を踏まえ、経営体質の強化などを進める対策について、今年度も新北海道スタイルを踏まえた事業の実施を検討している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	中小・小規模企業の振興に向けて、必要な要望を国に対して実施している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	道内中小・小規模企業の動向を適時適切に捉え、必要な施策を構築している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	中小・小規模企業の振興について、関係部や関係機関、金融機関と連携した取組が行われている。
判定 ・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c			C

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0415	北のふるさと事業承継ファンド投資有限責任組合に対する出資金	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	0402	中小企業支援対策費(北海道中小企業総合支援センター事業費補助金)	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和2年度中に確実に策定すること。
	II	0417	商工指導団体等指導事業費(小規模事業振興指導費補助金)	平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等の検証・分析を改めて行い、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、令和2年度中に取組内容の具体化を検討すること。
	III	0418	北海道商工会連合会指導事業費補助金	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和2年度中に確実に策定すること。
	IV	0423	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和2年度中に確実に策定すること。
	V	0429	北海道信用保証協会損失補償金	第19次契約終了時には、他県における損失補償の目的や措置内容のほか、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。

施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	05 - 06
-----	-------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映
(1) 一次政策評価結果への対応

対応方針番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・地域課題解決型起業支援事業費を拡充(R2年度28,108千円、R1年度比6,108千円増)し、R2年度は18名(前年比6名増)を採択。R3年度事業についても、事業費54,143千円(R2年度比26,035千円増)、採択人数30名を予定している。 ・事務局によるR2年度採択者に対する伴走支援の他、過年度採択した者に対するフォローアップを実施。	拡充: 地域課題解決型起業支援事業
②	<新たな取組等> ・道内6圏域において市町村や金融機関、産業支援機関などで構成する「事業承継サポートネットワーク」と連携して、WEBセミナーを実施。 ・R2年3月に設置した「北海道後継者人材バンク」への登録促進(最新時登録起業家数50名)と「北のふるさと事業承継支援ファンド」(R2年度新規出資予定1件 1,515万円)による支援を実施。	改善: 北のふるさと事業承継支援ファンド
③	<新たな取組等> ・事務局による現地での対応が必要な相談業務等は必要最小限にするとともに、手指消毒、マスクの着用等の感染症対策を徹底。Zoom等を活用した非対面での対応も強化。	拡充: 地域課題解決型起業支援事業
④	<新たな取組等> ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、金融機関の事業承継ニーズの掘り起こしを支援するため、事業承継サポートネットワーク内において支援策の情報共有をWEBで行ったほか、金融機関の取引先顧客を含む事業者を対象としたニーズ喚起のためのWEBセミナーを実施。今後も感染症の影響に留意しながら、支援策の提供方法についても随時見直しを図る。	改善: 北のふるさと事業承継支援ファンド

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況)
<意見区分: 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和3年3月末時点)
施策事務事業	I	0415	北のふるさと事業承継ファンド投資有限責任組合に対する出資金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、R2年度末で終了予定となっているファンドのR3年度以降の取扱につき、他の出資者と期間延長を含めた協議を実施。

<事務事業評価 意見区分: 前年度評価結果への対応など>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和3年3月末時点)
事務事業	I	0402	中小企業支援対策費(北海道中小企業総合支援センター事業費補助金)	団体から提出された人員の適正化に向けた計画について定量的な分析を行うとともに、さらに妥当性を確保するべく、他県との比較を実施し、庁内協議を進めているところ。
	II	0417	商工指導団体等指導事業費(小規模事業振興指導費補助金)	小規模事業の見直し事項について、実現性・実効性のある内容とするため、他県における比較を実施し、庁内協議を進めているところ。
	III	0418	北海道商工会連合会指導事業費補助金	団体から提出された人員の適正化に向けた計画について定量的な分析を行うとともに、さらに妥当性を確保するべく、他県との比較を実施し、庁内協議を進めているところ。
	IV	0423	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	団体から提出された人員の適正化に向けた計画について定量的な分析を行うとともに、さらに妥当性を確保するべく、他県との比較を実施し、庁内協議を進めているところ。
	V	0429	北海道信用保証協会損失補償金	第19次契約の終了年次にあたる令和3年度には、二次政策評価意見も踏まえ、次期第20次契約に向けた見直しを検討する。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果	1	1					2

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0414	地域課題解決型起業支援事業	改善	拡充
0415	北のふるさと事業承継ファンド投資有限責任組合に対する出資金	改善	改善